限会社H.I.プランニング　243-0025 厚木市上落合６９７－２　℡/Fax046-230-0890
代表　岩﨑　仁志　　E-mail ： h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H．I．インフォメーション ２０２６年５月号

物流業における人手不足倒産は、2026 年現在も増加傾向にあり、過去最多水準を更新する勢いで推移しています。労働時間規制や物価高・コスト高などの要因が重なり、とりわけ中小規模事業者にとって非常に厳しい環境が続いています。

2026 年 1-4 月の道路貨物運送業の倒産件数は 108 件（前年同期比１１．３％増＝東京商工リサーチ）と増加、中でも人手不足を理由とする倒産は過去最多を更新しており、深刻さが浮き彫りになってきています。それらの背景にあるのは、ドライバーの残業規制強化や燃料費・車両価格の高騰、さらには従業員の賃上げ等に企業が耐えられなくなった、という状況でしょう。これまでも利益率が低いとされてきた物流企業に、2024 年問題や、2026 年問題などによる、倒産リスクを高める要因が加わったことで、事業継続が容易ではなくなってきたことは多くの企業に共通して言えるかも知れません。では資金力が低い中小規模事業者には 2026 年以降、運賃の適正化や業務の効率化、またドライバーの確保などはできないのか、2030 年を待つことなく事業を放棄するしかないのかー、もちろんその様な事は決してありません。たとえ会社の規模は大きくなくても、自社単独の大規模な投資をさけ、「他社や荷主との共同配送に参加」、「補助金・各支援ツールの活用」、「政府・自治体提供によるクラウド型の配車支援システムや無料のコミュニケーションアプリ活用」などにより、資金負担を最小限に抑えることもできます。補助金の申請（IT 導入補助金や事業再構築補助金等々）は確かに手間や時間を要しますが、順調に進めば初期投資も 1／2～2／3 程度軽減でき自社単独では困難なＤＸ化推進も可能になります。資金力に関わらず、改正法に基づき荷主の適正運賃や付帯作業料、待機時間料などの請求はもちろん交渉していく必要があります（中小企業基盤整備機構などの相談窓口を利用し、価格転嫁のためのアドバイスも受けられる）。努力と工夫をすれば売上単価を向上させたり、従業員定着につながる労働環境を整えることができたりするなど利益体質の企業に向って一歩ずつ進んで行くことができます。

時代が流れ、社会背景が変化していくのは仕方ないこと。それならばその流れに自社の強みを合わせ、顧客満足につなげることはできないかー、考える余地はきっとまだあるはずです。まずは２０２６年の今を直視し、自社物流の持続可能性を追求してみましょう。その先に必ず一段高い次のステップが見えてくると思われます。

２０３０年へ向け、幹部に託された使命

深刻な輸送能力の低下が日本経済と国民生活を脅かすことになる物流の２０３０年問題を前に物流企業は、そしてその中核業務を担う幹部はどこを向き、何を目標に掲げて進めば良いか改めて考えてみたいと思います。物流業界は深刻さを増す２０２４年問題への取組みと物価高・コスト高に加え改正物流２法への対応など重要課題の解決に追われています。現在のように限られたリソースで効率的な配送を行なうには、ＤＸの推進や組織横断の連会を意識した幹部の高度なマネジメント能力がやはり不可欠です。２０３０年に向け日本の総人口は減少を続け、２０２５年；約１億２３２６万人から２０３０年；約１億１６０２万人まで減るとされています（国交省）。これに伴い国内の労働人口も相当数減少することが予測され

る状況下で、業界としても物流ＤＸの推進とデータを活用した業務が必須となっていくことは言うまでもありません。これからの物流業界幹部には企業内外のアナログ対応をできる限りＩＴ化に導き、定着させていく牽引力が必要でしょう（ＴＭＳやWMＳの活用やデータの数値化によるボトルネックの分析と改善も引き続き必要）。さらに２０２６年４月以降の法改正を念頭に、自社内のみならず荷主や他社との交渉・調整（適正運賃やリードタイム延長交渉、共同配送の推進以来など）を行なっていくスキルも、幹部が適役として求められるようになってくると思われます。

国内物流の大転換期にある現在、企業内幹部の役割はこれまで以上に重要かつ高度なものになってきましたが、その中でも最も力を入れて臨んでいただきたいものは、やはり優秀な人材の育成にほかなりません。労働力が限界にある今、従業員が安心して、やる気を持って働ける労働環境を整えることは新しい人材を招き入れる上でも有効に作用します。利益体質の現場を日常のものとしていくには幹部の皆様のマネジメント力がものをいうところであります。働き方改革に沿った労務管理や、ドライバー・スタッフのモチベーションを上げるような評価制度など、これからの物流業幹部には人とＩＴを適正につなぐ現代ならではの専門スキルが必要です。経営視点をしっかり持った管理者の能力は、２０３０年のその先までも、とまらない物流を強く保障してくれるものになることでしょう。

ジャパントラックショー２０２６　開催来場者過去最高に

国内最大の商用車トラック展示会ジャパントラックショーが５月 14 日から１６日まで３日間パシフィコ横浜（横浜市西区）で開催されました。会場には最新鋭の大型車から特殊車両までが集結し、国内外のトラックメーカーが誇る、環境・安全技術を搭載した最新鋭の車両が一堂に会しました。普段、公道ではなかなか詳細に見ることができない架装メーカーによる多種多様なトレーラや、レッカー車、珍しい働くクルマを間近で観察できるのは、トラックショーならではの醍醐味。業界の「未来」を提示する主催者特別講演やワークショップも併催され、日本の物流の現在とこれからを、楽しみながら学べる貴重な機会となりました。トラックショーは、トラック輸送に関する製品のビジネスショーをより国際的、近未来的に展開させる目的で 2016 年にスタート。周辺機器メーカーによるカメラやセンサーといった最新の周辺デバイスも多数出展され、日本の物流を支える最先端技術も直接体感できました。ことしで５回目の開催となり、回を重ねるごとに規模を拡大、今回は過去最大となる 177 社が出展しており、パシフィコ横浜の通路スペースまでフルに活用されるなど、会場全体が熱気に包まれていました

来場者は３日間で６６，８３１名と過去最多も記録。次回、パシフィコ横浜でのジャパントラックショーは 2028 年５月 11 日（木）～５月 13 日（土）の予定です。

自転車の車道走行、自動車側の過失９割に

車載器専門商社の東海クラリオン（名古屋市中区）は 20 日、４月１日より開始された自転車への「交通反則通告制度」（青切符）の導入に伴う交通環境の変化と、物流現場への影響、厚生労働省や国土交通省などの動き、そして求められる安全対策についての記者レクチャーを開催しました。このレクチャーは、法改正から１か月が経過したタイミングで、道路交通の安全性向上と物流現場の課題解決に向けた多角的な議論を展開する場として設けられ、対面とオンラインのハイブリッド形式で多くの報道関係者が集まりました。東海クラリオンの安部源太郎社長は、「今回の自転車法に関わる法改正は、自転車利用者だけではなく、物流事業をはじめとするさまざまな交通事業者、さらには地域社会全体にも影響を与えるテーマ

だ」と指摘し、交通環境や移動手段がより複雑化するなかで、多様な立場から交通社会を見直し、安全で持続可能な移動について考える必要性を強く訴えました。

この青切符時代において人間の限界を補うための具体的な安全技術とソリューションについて解説した上で、大型車両の左側方に存在する広範な物理的死角を示しながら、「国も側方の衝突防止警報装置の搭載を義務化し始めているが、これは新型車両のみが対象であり、車両の耐用年数が長いトラック業界においては、現在路上を走っているトラックのほとんどが未装着のまま取り残されているという大きな盲点がある」と現状の制度的な課題を示しました。

「ドライバーの目視だけに頼る安全対策には限界がある。自転車の違反を取り締まる青切符制度だけでは事故は減らない。交通ルールの徹底、自治体による自転車専用レーンなどのインフラ整備、そしてAIカメラのような最新の車両安全技術が3つそろって初めて、悲惨な事故を防ぎ、過酷な環境で働くドライバーの精神的プレッシャーを軽減することができる」と語り、人と技術が共存する未来の交通安全のあり方を提示してレクチャーを締めくくりました。

鴻池運輸、サントリーとダイキンのダブル連結輸送拡大

鴻池運輸は5月21日、サントリーグループとダイキン工業の製品を運ぶダブル連結トラックの往復輸送について、新ルートでの運行を25日に始めると発表しました。異業種の荷主間で輸送を組み合わせ、積載率を高めることで、ドライバー不足への対応とCO2排出量の削減につなげる考えです。

新ルートでは、往路の群馬-京都間でサントリーグループの酒類・清涼飲料製品を輸送し、復路の大阪-神奈川間でダイキンの空調製品を運ぶというもの。両社の既存輸送の一部を、鴻池運輸が運行するダブル連結トラックに切り替えます。これにより、年間の運行トラック台数を250台、CO2排出量を140トン削減できる見込みです。

鴻池運輸は2024年5月にダブル連結トラックを導入し、同年7月からサントリーグループとダイキンの異業種製品を組み合わせた往復輸送を開始していました。既存ルートでは、往路の山梨-京都間でサントリーグループの清涼飲料製品を、復路の滋賀-神奈川間でダイキンの空調製品を輸送しています。

ダブル連結トラックは、10トントラック2台分の貨物を1人のドライバーで運べるため、長距離幹線輸送の省人化に効果がある一方で、運行可能な道路や拠点設備、荷主間の荷量・時間帯調整などが必要となります。同業種内に限らない共同輸送の拡大へ、荷姿や需要期の異なる貨物をどう安定的に組み合わせるかが、今後の運用定着の焦点となってきます。

東北経済連、東北・新潟産の輸出拡大へ、リレー輸送も準備

東北経済連合会は5月21日、2025年度のアジア圏向け農水産物・食品の輸出支援実績を公表しました。新たに青森県産大根、秋田県産メロン、同県産りんごの3産品が加わり、香港や台湾向けを中心に東北・新潟産品の輸出拡大が進みました。メロンでは、19年に開始した山形県産に加え、23年から新潟県産、25年から秋田県産の輸出を開始しました。新潟県産メロンの輸出量は、初年度比5倍となる1トン超に拡大しています。6月の新潟県産、7月の山形県産、8月の秋田県産と、産地をつないだリレー出荷体制も整備。サツマイモは、宮城県産を香港向けに継続輸出しています。JA全農みやぎが複数農協から集荷し、需要拡大に対応しています。キャベツは岩手県産を香港へ継続輸出し、関連商談を通じて25年7月には青森県産大根の輸出も実現しました。

このほか、秋田県産枝豆を3年ぶりに香港へ輸出したほか、秋田県オリジナル品種「秋田紅あかり」のりんご輸出も開始。仙台牛は、日本ハムとJA全農みやぎの連携により台湾向け輸出を拡大し、月間輸出頭数は従来の12頭から18頭へ増加しました。

物流面では、サツマイモ輸出で23年から仙台塩釜港から横浜港までの船便を活用しており、地域港湾を生かした輸送体制構築にも取り組むことにしています。東経連は、香港や台湾に加え、タイやシンガポールなど東南アジアへの販路拡大を進める方針です。

製配販４３社、ＳＣ標準化へ協議会設立

消費財サプライチェーン協議会は５月27日、設立総会を開催し、正式な発足を発表しました。メーカー、卸売業、小売業の計43社が参加し、業界横断でサプライチェーンの標準化やデータ連携の社会実装を進めることが狙いです。

事務局は流通経済研究所（東京都千代田区）が担うことになっており、協議会では、消費財業界のデジタル化推進を目的に、商流・物流・情報流のあり方を見直し、政策提言も行う考えです。

背景には、国内市場の縮小や物流現場の人手不足、原材料調達リスクの増大、脱炭素化対応など、サプライチェーンを取り巻く課題の深刻化があります。メーカー（製）、卸売業（配）、小売業（販）の三層連携を強化し、行政とも連携しながら全体最適を目指すことにしています。

重点テーマとして、商品・事業所・貨物などの標準コード普及、商品情報の共同利用、標準EDIの普及、物流資材の標準化、共同物流や最適在庫の実現、商慣習の合理化など6項目を掲げました。設立時の正会員は、メーカー20社、卸売業9社、小売業14社。メーカーでは味の素、花王、日清食品など、卸売業では三菱食品、国分グループ本社、小売業ではイオン、ローソン、ファミリーマートなどが参加しています。

お知らせ

・国際物流総合研究所は、今年７月から翌年６月まで物流業若手経営者・幹部を対象に物流経営塾第１８期を開講します。国内物流は深刻な人手不足と経費高と言った課題を抱えています。物流業改革はコストではなく品質にあるとして高度な物流知識を指導する著名な講師陣と経営者によるセッションを交え、実践で役立つ能力を育成します。参加費用は税別３０万円（別途申込金１０万円、ＪＬ会員、国際物流総合研究所法人会員は不要）詳細は、国際物流総合研究所電話03-3667-1571 E-mail: seminar1@e-butsuryu.jp

・国際物流総合研究所では２０２６年6月２４日（水）午後１５：００～１７：４０分まで国際物流総合研究所会議室で物流業者のためのＡＩ活用セミナー「物流改善と効率化を図るには～ＩＴ＆ＡＩ活用で人事生産性の高め方」をオンラインでのハイブリッド形式で開催します。国際物流総合研究所客員研究員の山本宗学氏が“生成ＡＩで業務を楽にするには～物流現場の具体的な生成ＡＩ活用法～”のテーマで講演されます。　弊社代表の岩崎も“物流改善と効率化を図るには～ＩＴ＆ＡＩ活用と人時生産性の高め方”のテーマで講演いたします。参加費用１人5,000円定員１５名、Zoom参加５０名（Japan Truck Showサポータ企業は無料）　申込先：国際物流総合研究所 ℡03-3667-1571　https://www.e-butsuryu.jp/event/5799/・

・エイチ・アイ・プランニングでは、オンラインでの研修も展開しております。ＺＯＯＭかＴｅａｍｓを活用し、お客様ニーズに合わせて、様々な研修を行なっております。　多様な研修内容は携帯でも提供が可能です。経営戦略、２０２５年問題、改正２法への対応などの課題もテーマに研修を進めて参ります。一度お問い合わせください。